

トヨタのグローバル知財戦略をサポートする
シェアリサーチ
 日立の特許情報提供サービス「Shareresearch」

HITACHI
 Inspire the Next

トヨタ自動車株式会社 様

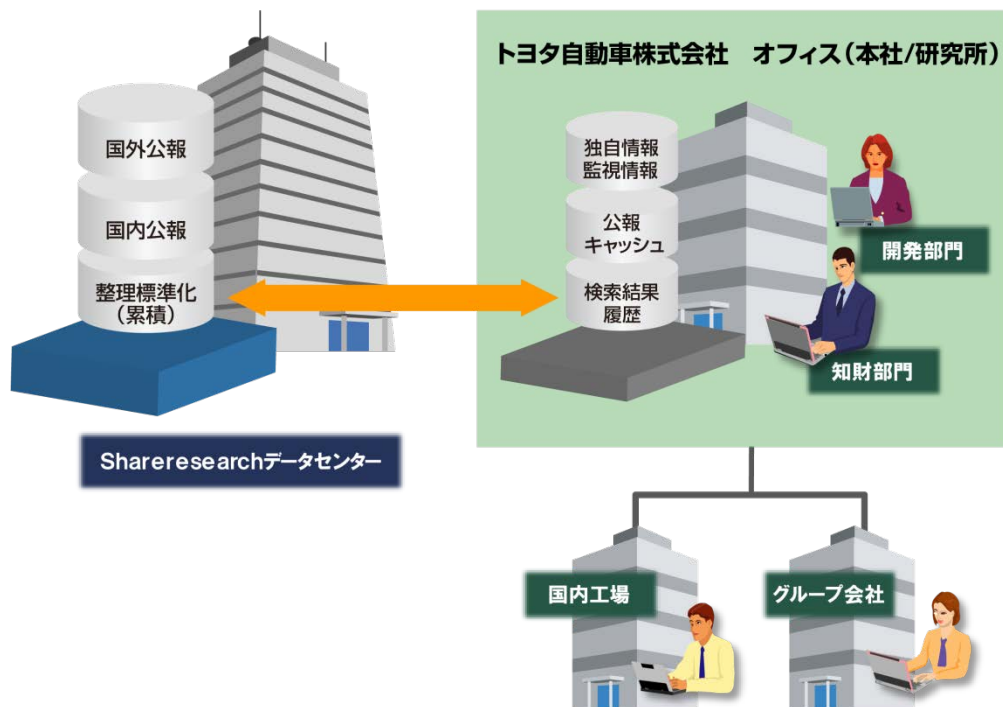
トヨタ社内講師による操作法講習会の様子



Shareresearchの利用風景

ハイブリッドカーに代表される世界トップレベルの先端技術を擁するトヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）は、グローバルな知的財産戦略を加速させるため、日立の特許情報提供サービス「Shareresearchシェアリサーチ」を導入。トヨタの国内開発部門や知財部門で約1万人のユーザーが利用し、国内外を網羅した高精度な特許情報の検索と、プロジェクト共有機能を用いた業務効率の向上に加え、定額制料金によるコストの最適化を実現しました。

トヨタ自動車に導入されたシステムの概要



お客様プロフィール



トヨタ自動車株式会社
 知的財産部
 企画統括室長
 森 修俊 氏



トヨタ自動車株式会社
 知的財産部
 企画統括室 主任
 稲井 政人 氏

トヨタ自動車株式会社

本社	愛知県豊田市トヨタ町1
設立	1937年8月28日
資本金	3,970億5千万円（2012年3月末現在）
従業員数	連結325,905名/単体69,148名 （2012年3月末現在）
事業内容	自動車の生産・販売
URL	http://www.toyota.co.jp/

TOYOTA



お客様へのインタビューを
 裏面に掲載しています ▶▶

「戦略テーマ」に沿った知財活動を推進

世界最大規模の自動車メーカーであるトヨタは、クルマの持つ利便性と安全性を高めながら、環境・エネルギー問題にも注力。1997年に世界で初めて発売したハイブリッドカー「プリウス」で培った技術をベースに、家庭用コンセントで充電できるプラグインハイブリッド車や電気自動車、燃料電池自動車など、循環型社会を支える次世代のクルマ開発も積極的に推進しています。その高い技術開発力とグローバルな成長を下支えしているのが同社の知的財産戦略です。

「当社における研究開発技術の出願から権利化までのプロセスは、まず開発部門と知財部門とで注力すべき研究開発テーマを選定し、これを『戦略テーマ』と位置づけ、各テーマのどの部分に注力すればトヨタの強みが発揮できるかを各種情報に基づいて明確化していく流れとなっています。このため上流工程では異業種も含めた他社の出願情報を調査、解析、評価するといったベンチマークが欠かせない業務要件になっているのです」と語るのは、知的財産部 企画統括室長の森 修俊氏です。

特許庁が発表した2011年の国内特許審査件数ではトヨタが2位、全世界でのPCT※1（特許協定条約）公開件数も7位となっており、その出願数と特許資産は量・質ともに年々拡大しています。そこで知財戦略の効率的な推進を図るため、トヨタが2011年4月から新たに利用を開始したのが日立の特許情報提供サービス「Shareresearch」です。

「当社で以前から利用している特許検索サービスでは、検索速度の課題や、特許検索が可能な国に限られているなど、ユーザーから海外の特許をすばやく、網羅的に把握できないという不満の声が挙がっていました。これらの課題を解決する新サービスを模索していたところ、海外コンテンツの充実度と品質の高さからShareresearchがベストだと判断したのです」と知的財産部 企画統括室 主任の稲井 政人氏は、その選択理由を説明します。

※1 Patent Cooperation Treaty: 国際的な特許取得の容易化を目的に1978年に発効した特許協力条約に加盟する各国・地域の特許関連情報

蓄積された検索式を新環境へそのまま移行

日立の30年以上にわたる特許検索のシステム開発ノウハウを投入したShareresearchは、海外展開を行う企業からの国外公報の検索・閲覧ニーズに対応するため、世界95の国と地域の特許情報をカバー。国内外の特許を同一インターフェースでシームレスに検索できるほか、独自の取り組みで常に高精度・高信頼な情報を提供しているのが特長です。

「当社にとってはグローバルな知財戦略に欠かせない海外公報のデータベースをいかに正確に提供していただけるかが重要なポイントでした。その点、日立さんは各国の特許庁やプロバイダーから集めた情報を単純に提供するのではなく、内部できちんとデータを精査してから提供されている。これが調査業務を進めるうえで大きな安心感につながっています。また1つの国や地域の特許を調査するだけで、関連する国内外の情報がリスト形式やマップ形式で一覧できるパテントファミリー機能も便利です。精度の高い翻訳機能も備わっているため、ユーザーが、独自に翻訳したり外注する手間もなくなり、業務効率がアップしたと非常に喜ばれています」と稲井氏は語ります。

サービス導入にあたり、SI担当の株式会社ニッセイコムは、ユーザーが

登録・保存していた膨大な検索式をShareresearchのデータフォーマットに変換し、新環境への移行と、ユーザーへの操作教育を全面的にサポートしました。また、日常発生する問い合わせについても日立と連携し、タイムリーに回答するなどユーザーへの快適な利用環境を提供しています。

情報共有に不可欠となった「プロジェクト共有機能」

導入後、「トヨタの知財戦略に不可欠な機能になった」と稲井氏が高く評価するのが、プロジェクトごとに特定のメンバー間で検索式やSDI※2、経過監視、関連文書などをセキュアに共有できる「プロジェクト共有機能」です。

「社内ではすでに300近いプロジェクトがこの機能を使って進められています。これまで検索式などは、いちいちメンバー宛にメールで添付するしかなく、情報共有が思うように進まないケースが多々ありました。しかしこの機能を使えば、さまざまな情報が標準化された環境で容易に共有できると好評です」と稲井氏は語ります。森氏も「戦略テーマに基づいた知財活動の推進には、部門や領域をまたいだ複数のメンバーが柔軟に情報共有を行う必要があります。このプロジェクト共有機能は、SDIや特許情報の評価付けも共有できるので、今まで以上に的確・迅速な戦略策定につながり、さらに利用が広がることを期待します」と笑顔で語ります。

※2 Selected Dissemination of Information: 情報の選択的配信

コンテンツの拡充で、より強力な知財戦略を

知財戦略では今後、BRICs※3の中でも特に特許大国として台頭してきた「中国への対応が重要なテーマになる」と森氏は語ります。「グローバル戦略を練るうえで、年間約100万件もの特許と実用新案が出願される中国の動向は無視できません。この膨大な特許情報の内容をいかに低コストかつスピーディに調査していけるかが今後の戦略推進における重要なキーになります。そのため現在、中国特許の調査対応をトヨタでは強化しています。また、中国語に限らず多様な言語であっても完璧な自動翻訳システムが理想であると考えます。ただし、これを実現するのは非常に難しいとも思いますが、だからこそ日立さんに期待するところが大きいです」と森氏は続けます。

一方、稲井氏は「2012特許・情報フェア&コンファレンス」で日立が参考出展した「特許分析ソリューション（仮称）」の活用について「このソリューションを導入すると、大量の特許情報が重要度や価値に応じて一目でわかりやすく可視化されるので、当社と他社の特許力を容易に評価できるようになるでしょう。特許分析ソリューションの詳細を検討している日立さんに期待しています」と笑顔を見せます。

先進的な安全技術や環境技術を、魅力ある商品開発に生かすだけでなく、CSR※4の観点から社会にも積極的に還元しているトヨタ。その企業価値の最大化に貢献する同社の知財戦略を、これからも日立はShareresearchの継続的な強化によって力強くサポートしていきます。

※3 BRICs: 経済発展が著しいB(ブラジル)/R(ロシア)/I(インド)/C(チャイナ=中国)の4か国を表す

※4 Corporate Social Responsibility

製品に関する詳細やお問い合わせは下記へ

特許情報提供サービス「Shareresearch」
http://www.hitachi.co.jp/srs/

30日間無料でお試しいただけます。 **日立 特許 お試し**

検索

※掲載団体への直接のお問い合わせはご遠慮願います。
※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。